



ECOS

ECOS Consult
Westerbreite 7 · 49084 Osnabrück · Germany
Tel 0541 911 909-90 · Fax 0541 911 909-99
info@ecos.eu
www.ecos.eu

Newsletter

ドイツのエネルギー・環境分野の最新情報をお届け

2023年第3号



目次

ごあいさつ

経済ニュース

- [インフレは徐々に緩和もドイツ経済は依然低迷](#)
- [ドイツ政府、インテル工場に100億ユーロの補助金](#)
- [ボッシュ社水素プロジェクトへの約1億6,100万ユーロの資金提供が決定](#)

環境ニュース

- [ドイツ政府、水素国家戦略の更新を閣議決定](#)
- [ドイツ太陽光業界、2023年に飛躍的な成長](#)

- [1Komma5 Grad がユニコーンに](#)
- [フラウンホーファー研究所、塩化ナトリウム電池の工業生産へ](#)
- [テュッセンクルップ水素子会社 Nucera、株式上場](#)
- [ドイツ電力に占める再生可能エネルギーの割合、2023 年上半期に約 50%を記録](#)
- [ドイツ連邦経済・気候保護省、フィスマン社の空調部門売却に異論なし](#)
- [欧州委員会、ドイツにおける革新的な大規模脱炭素化プロジェクト 7 件を EU イノベーション基金の支援対象に選定](#)
- [PNE と S.E.T. セレクト・エナジー社、南アフリカでグリーン水素から e 燃料を共同生産・販売へ](#)
- [欧州委員会、テュッセンクルップ・スチール・ヨーロッパのグリーン転換を加速化するドイツの 2 措置を承認](#)
- [ゲオルグスマリエンヒュッテがグリーンスチールの製造へ](#)

イベント報告

- [2023 年 9 月 7 日 製造業における省エネ](#)

イベント案内

- [2023 年 9 月 21 日 Zoom in! Webinar The Nexus of Climate Mitigation and Circular Economy](#)
- [2023 年 10 月 4 日～5 日 Innovation for Cool Earth Forum \(ICEF\)](#)
- [2023 年 11 月 24 日 DJW シンポジウム持続可能な都市の未来に向けた構想と計画](#)
- [2024 年 1 月 25～26 日 日独エネルギー・環境フォーラム \(EEDF\)](#)

ごあいさつ



読者の皆様、

日本では近夏、連日猛暑が続いていると伺っておりますが、いかがお過ごしでしょうか。欧州においても、熱波や豪雨といった異常気象がこれまでになく見られており、地球温暖化の影響をこれまで以上に強く感じる夏となりました。

ドイツにおいては、2030年までに再生可能エネルギー電力を80%にすることを目標としており、同目標に向けて、水素国家戦略の更新や暖房法の成立に向けた政界での議論など、様々な動きが見られています。また、エネルギー関連分野のスタートアップ企業の新興・成長も目覚ましく、新たなビジネスの潮流となりつつあります。これらの動向を四半期毎にニュースレターで皆様にお伝えできればと思います。

政府関連のプロジェクトでは、弊社が事務局を務める日独エネルギー変革評議会が、評議委員会並びにイノベーションラウンドテーブルを今秋に開催する予定です。また、恒例となりました日独エネルギー・環境フォーラムは、24年1月25日、26日の日程で川崎で開催する運びとなりました。プログラム等も含め詳細は今後もニュースレターで配信いたしますので、是非ご注目ください！

ECOS 代表取締役社長

ヨハンナ・シリング

*ニュースレターの受信を希望されない方は、メーリングリストから削除させていただきます。お手数をおかけし恐縮ですが、[こちら](#)からメールマガジンの配信停止の手続きをお願いいたします。

経済ニュース

インフレは徐々に緩和もドイツ経済は依然低迷

ドイツ経済は厳しい冬を経て、高インフレーションと需要の低迷に直面し、今年の国内総生産は0.4%の減少が見込まれているが、インフレ率は緩やかに低下し、生産者と労働市場に賃金上昇の兆しがみられる。一方、国際的には、IMFは世界経済の成長率を3.0%に上方修正し、パンデミックとウクライナ危機からの回復が進展。しかし、天然ガス価格の高騰により、ユーロ圏経済は未だ揺れている。

ドイツ経済はこの冬の半期で大きく後退。高インフレの結果、需要は著しく弱まった。今年の国内総生産は0.4%減少し、来年は1.5%増加すると予想されている。インフレ率は2022年の6.9%から2023年には5.8%、2024年には2.1%に低下すると見込まれており、今後数ヵ月間、低下し続けると予想される。中間投入コスト、特にエネルギー価格には下落の兆しがあるため、生産者はこれを顧客に転嫁すると考えられる。しかし、インフレ・ボーナスの支給が増え、顕著な賃上げが実施されるため、賃金上昇は年後半に加速する可能性が高い。

世界経済全体については、IMFは成長率予測を3.0%に上方修正している。2024年については、IMFは引き続き3.0%を見込んでおり、世界経済はパンデミックとロシアのウクライナ攻撃から徐々に回復しつつある、と慎重ながらも楽観的な見方を示した。短期的には、前進の兆しは否定できない。労働市場は驚くほど力強く、エネルギー価格と食料品価格の急落はインフレ圧力を予想よりも早く緩和しているという。IMFは今年のインフレ見通しを7.0%から6.8%に引き下げた。

しかし、2022年に比べれば、経済はまだ大幅に冷え込むことが予想されており、ウクライナ危機後の天然ガス価格の高騰で経済が未だに「動揺している」ユーロ圏では特にその傾向が顕著だという。ユーロ圏では、主に現在の旅行ブームを理由として、IMFはスペインの今年の予測を1.5%から2.5%に引き上げほか、イタリアでも、従来予想の0.7%から1.1%に引き上げられた。

(出典：2023年6月29日、[IFO 経済研究所](#)、2023年7月25日、[ヴィルトシャフト・ヴォツへ](#))

ドイツ政府、インテル工場に100億ユーロの補助金

ドイツ政府は、インテルのマグデブルク工場建設に約100億ユーロの追加補助金を提供し、総額で約300億ユーロの投資支援を行う予定。これにより、約3000人の雇用が創出される見込みで、追加補助金は気候保護と経済変革のための特別基金から

提供される。インテルは建設費用の増加とインフレなどを理由に追加の資金を必要とし、政府との交渉で増額が実現した。

ドイツ連邦政府は、マグデブルクのインテルの工場建設に際し、当初の計画を大幅に上回る約 100 億ユーロの補助金を拠出する意向だ。インテル社のマグデブルクへの投資額は国の補助金を含め約 300 億ユーロとなり、3000 人の雇用を生むとされている。2022 年 3 月の時点では、インテルは当初和解金として 170 億ユーロを見積もり、その後連邦政府から 68 億ユーロの投資資金を受け取っていた。4 月中旬、インテルは必要な投資費用を修正し、連邦政府と補助金の増額を交渉した。追加費用の理由として、建設費の増加、インフレ、より近代的で高価な機械などが挙げられた。追加される 31 億ユーロは、気候保護と経済変革のための連邦特別基金から拠出される。

(出典：2023 年 6 月 19 日、[ターゲスシャウ](#)、[ZDF](#))



© ARD

ボッシュ社水素プロジェクトへの約 1 億 6,100 万ユーロの資金提供が決定

ハーベック連邦経済・気候保護大臣は、ボッシュの水素プロジェクトに 1 億 6100 万ユーロの資金を拠出することを決定。同プロジェクトは欧州の水素共同プロジェクトの一環で、ボッシュは燃料電池の大規模生産を目指している。資金の 30% は地方政府から提供される。

7 月 10 日、ハーベック連邦経済・気候保護大臣は、クレッチュマン・バーデン＝ヴュルテンベルク州首相、ウォーカー・バーデン＝ヴュルテンベルク州環境相、フムル・バイエルン州国務大臣とともに、レニンゲンのボッシュ・リサーチ・キャンパスで実施される水素プロジェクトに対し、約 1 億 6100 万ユーロ相当の資金を拠出することを決定した。このプロジェクトは、欧州の大規模な水素共同プロジェクト (IPCEI Hydrogen - Important Projects of Common European Interest) の一部であり、ボッシュは定置用燃料電池の大規模生産を目指している。バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ザールラント州は、プロジェクト資金の 30% を拠出している。

(出典：2023 年 7 月 10 日、[連邦経済・気候保護省プレスリリース](#))

環境ニュース

ドイツ政府、水素国家戦略の更新を閣議決定

7月26日、ドイツの水素国家戦略の更新を発表。同戦略は、水素とその誘導体の製造、輸送、使用に関する政府の指針を定め、連邦政府の施策を束ねたものであり、電界能力の引き上げや、パイプラインの計画等が盛り込まれている。

連邦内閣は7月26日、水素国家戦略の更新版を発表した。2020年からの国家水素戦略は、基本的には引き続き有効であるが、気候保護における野心レベルの向上とエネルギー市場における新たな課題に対応するため、さらに開発が進められている。同戦略は、水素とその誘導体の製造、輸送、使用に関する政府の指針を定め、連邦政府の施策を束ねたものである。更新の主要な点は以下のとおりとなっている。

電解能力：ドイツの電解能力の目標は、少なくとも10GWに引き上げ。

水素の利用：水素国家戦略は、あらゆる分野での水素利用を視野に入れている。そのため、産業、モビリティ、いわゆる停電のための発電所に重点を置いている。

パイプライン：2028年までに1,800km以上の水素パイプラインが建される予定である。ヨーロッパ全体では4,500kmが追加される。2030年までに、すべての主要な発電、輸入、貯蔵センターが、関連する消費者に接続される予定。

ヴッパータール研究所は、今回の戦略更新に際してコメントを発表している。

- まず、水素の国内生産は、価値創造と安定供給のためにさらに強化されるべきであり、公正なパートナーシップに基づく具体的で持続可能な輸入戦略によって補完されるべきである。現在の草案では、国内の電解能力を10ギガワットまで倍増させるというポジティブな面がある一方で、想定される国内生産の割合（新たな戦略によれば総需要の30%~50%）では10GWの電解能力は達成できそうにないと考えられるため、国内生産の目標の引き上げも追求すべきである。

- ブルー水素やターコイズ水素は、必要な範囲を限定することが重要。使用する技術や天然ガスの供給源にもよるが、天然ガスからの水素製造は、かなりのCO₂排出を伴う。CO₂回収率が非常に高い（まだ一般的ではない）技術を適用できたとしても、上流の連鎖（生産と輸送）におけるメタン排出は避けられない。その結果、温室効果ガスの排出量は、グリーン水素の場合よりもかなり多くなると予想され、EUの目標値を超える可能性が高い。

- 安全で効率的な供給のためには、グリーン水素（および誘導体）の利用を、真に必要な用途に集中させることが重要である。これには、鉄鋼や化学製品の生産、発電

(バックアップ発電所)、大型輸送などが含まれる。水素ベースの鉄鋼生産のような革新的なアプリケーションは、温室効果ガスの削減と産業価値の創造という点で、最も高い相乗効果を約束するものである。これとは対照的に、建築物や道路交通における水素やその誘導体の広範な利用は、現在の知見では水素の物理的な不足が予測されるため、非効率的でコスト高であり、追求すべきではない。

•水素戦略は、水素とその誘導体を明確に分離し、水素誘導体に関する別個の戦略を適時に補足すべき。戦略では、水素と水素誘導体はしばしば一緒に扱われているが、これらは性質も用途も一部大きく異なる別の製品である。

(出典：2023年7月26日、[連邦経済・気候保護省](#)、ニーダーザクセン州ニュースレター、8月1日、[ヴッパータール研究所](#))

ドイツ太陽光業界、2023年に飛躍的な成長

ドイツの電力網には約300万の太陽光発電設備が接続されており、2023年前半の4カ月間で前年の2倍に相当する太陽光発電システムが設置されている。2023年も2桁台の成長が期待されている。ただし、太陽光業界はサプライチェーンの問題や高金利による資金調達の上昇などに直面しており、コストが上昇している。

ドイツの電力網には300万の太陽光発電設備が接続されているが、2023年前半の4カ月の間に、住宅所有者だけでも前年の2倍に及ぶ数の太陽光発電システムが設置されている。また、6月にはすでに、2022年通年と同数に及ぶ数が設置されている。ドイツ・太陽光産業協会(BSW)のカーステン・ケルニツヒ専務理事は、2023年も2桁台の成長が見込まれていると述べている。太陽光発電事業は、特に2022年以降、例外的に好調に推移している。ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー危機、電気料金の高騰が、分散型・自給自足型のエネルギー・ソリューションへの需要を押し上げている。予想される再生可能エネルギー拡大の3分の2は、太陽光発電によるものである。電気料金の高騰に直面し、消費者は家屋にソーラーパネルを設置するなどして電気料金を抑えようとしている。他方で、太陽光業界は、サプライチェーンにおける問題の継続や、高金利による資金調達コストの上昇をリスクと見ている。例えば、金利上昇前は、大規模なソーラーパークについて、国の補助金がなくても採算が取れていたが、状況は一変している。エネルギー市場調査会社のRystad Energyによると、2019年から2023年にかけて、ヨーロッパの太陽光発電プロジェクトのコストは15%上昇している。低金利と言われるKfW(ドイツ復興金融公庫)の太陽光発電所向け融資でさえ、金利は1.06%から4.75%に上昇したと業界関係者は報告している。

(出典：2023年6月14日、[ハンデルスブラット](#))

1Komma5Grad がユニコーンに

1Komma5Grad は、わずか23ヶ月でユニコーン企業として成長し、2億1500万ユーロの資金調達に成功。同社は、気候中立的な自宅用エネルギーシステムを提供しており、昨今のエネルギー危機から需要が急増している。

ドイツのエネルギー新興企業 1Komma5 Grad が、投資家から2億1500万ユーロの資金を獲得し、設立からわずか23ヶ月でいわゆるユニコーンに成長した。同社は、ドイツ・ハンブルクで誕生したスタートアップ企業で、ソーラーシステム、ヒートポンプ、電力貯蔵、ウォールボックス、エネルギー管理など、自宅で気候中立的なエネルギー・システムを設置・管理・最適化するサービスを提供している。ロシアのウクライナ侵攻戦争に端を発したエネルギー危機は、1Komma5 Grad 社の需要急増の引き金となった。創業者のフィリップ・シュレーダーがハンデルスブラット紙に語ったところによると、同社は新たな資金を、家屋での電力生産と消費・取引のネットワーク化に関する技術への投資に回すことを検討している。また、他の欧州諸国でのさらなる買収も計画されている。

(出典：2023年6月26日、[ハンデルスブラット](#))

フラウンホーファー研究所、塩化ナトリウム電池の工業生産へ

フラウンホーファー・セラミック技術・システム研究所 (IKTS) は、食塩ベースの電池を開発し、アルテック社と協力して工業生産に着手する。この塩化ナトリウム電池は低コストであり、リチウムイオン電池に比べて安全性が高く、長い寿命を持ち、レアアースを必要としないという利点を有する。

フラウンホーファー・セラミック技術・システム研究所 (IKTS) は、食塩をベースとした電池を開発し、オーストラリアの電池会社アルテックと共同で、この蓄電システムの工業生産に入る予定だ。ザクセン州シュヴァルツェ・ブンペでは、100メガワットの生産に向けた準備がすでに本格化している。塩化ナトリウム電池は、リチウムイオン電池よりも低コストであるだけでなく、不燃性でライフサイクルが長く、レアアースを必要としない。また、外気温が氷点下10度でも40度でも作動するという利点を有する。

(出典：2023年7月24日、[ハンデルスブラット](#))

デュッセンクルップ水素子会社 Nucera、株式上場

デュッセンクルップは、水素分野の子会社である Nucera を株式上場させた。Nucera は、電解プラント技術を提供するグリーン水素企業であり、この IPO は、ドイツの水素経済の重要なステップとして認識されている。

テュッセンクルップは水素分野の子会社 Nucera を株式上場させた。Nucera はグリーン水素技術を提供する企業であり、電解プラントでは世界をリードする技術を提供している。電解プラントは、電気を利用して水を酸素と水素に分解する。グリーン電力が供給されれば、グリーン水素が得られる。ドイツ水素・燃料電池協会が Nucera 社の IPO を歓迎し、ドイツにおける水素経済活性化のスタートシグナルと見ているのはこのためだ。同協会のヴェルナー・ディヴァルト会長によれば、ドイツの水素・燃料電池企業は長い間この技術を研究しており、世界でもトップクラスのサプライヤーである。他の国々も、水素経済の機会を認識している。例えばサウジアラビアは Nucera 社の 6% の株主であり、同国はグリーン水素の世界的な輸出国になろうとしている。同社はドイツ製の技術も供給する予定だ。昨年、サウジアラビアの企業と大型契約の契約を結んでおり、北米からも大規模な受注が来ている。

(出典：2023 年 7 月 7 日、[ターゲスシャウ](#))

ドイツ電力に占める再生可能エネルギーの割合、2023 年上半期に約 50% を記録

現在のドイツ政府は、2030 年までに電力の 80% を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げており、2023 年上半期においては電力消費の約 52% が風力や太陽光などの再生可能エネルギーによって賄われた。特に 5 月は晴天が続いたことから、再生可能エネルギーの割合は 57% に上昇し、太陽光発電も歴史的な発電量を達成。

現ドイツ政権は、2030 年までに電力の 80% を再生可能エネルギーで賄う計画を有している。ドイツの電力消費に占める風力と太陽光による再生可能エネルギーの割合は上昇を続けており、2023 年上半期は約 52% となった。バーデン＝ヴュルテンベルク太陽エネルギー・水素研究センター (ZSW) 及びドイツ・エネルギー・水産業協会 (BDEW) の予備計算では、これは 2022 年上半期を 3 ポイント上回っている。特に 5 月は晴天が続いたため、電力消費に占める再生可能エネルギーの割合は 57% と異常に高かったという。太陽光発電システムの発電量は、過去最高を記録した。風力と太陽光による再生可能エネルギーの拡大は、ドイツの気候保護目標を達成し、石炭やガスなどの化石エネルギーへの依存度を下げるというドイツ政府の戦略において、重要な役割を果たしている。

(出典：2023 年 6 月 27 日、[ターゲスシャウ](#))



© Pixabay

ドイツ連邦経済・気候保護省、フィスマン社の空調部門売却に異論なし

ドイツ暖房大手のフィスマン社は本年4月、米国競合他社であるキャリアグローバル社への空調部門の売却を発表していた。報道によれば、ハーベック経済相はこれに対し異論はなく、独連邦経済・気候保護省はフィスマン社に対し、投資査定の枠組みにおけるクリアランス証明書を発行。CDU/CSU やFDP は、ハーベック経済相による新しい暖房システムへの厳しい要求でメーカーに過度の負担をかけていると非難していた。

ドイツ暖房大手のフィスマン社は4月、米国競合他社であるキャリアグローバル社への空調部門の売却を発表していた。キャリア・グローバル社は、売却価格について120億ユーロと述べていた。報道によれば、ハーベック経済相はこれに対し異論はなく、独連邦経済・気候保護省はフィスマン社に対し、投資査定の枠組みにおけるクリアランス証明書を発行した。これにより、ドイツでの生産能力が拡大し、時間の経過とともにヒートポンプが安価になることが期待されている。フィスマン社のこの発表は、今年春以降の政府における暖房法に関する議論を更に煽っており、CDU/CSU やFDP は、ハーベック経済相による新しい暖房システムへの厳しい要求でメーカーに過度の負担をかけており、これがドイツ企業の売り逃げを助長していると非難していた。同大臣はこれに対し、投資審査を行うと発表していた。

(出典：2023年6月23日、[ターゲスシャウ](#))

欧州委員会、ドイツにおける革新的な大規模脱炭素化プロジェクト 7 件を EU イノベーション基金の支援対象に選定

欧州委員会は、EU イノベーション基金の第3回資金募集で、ドイツの7つの脱炭素プロジェクトを予備選考した。これらのプロジェクトは、10年間で2億2,100万トンのCO2排出削減に寄与する見込みとなる。

欧州委員会は7月13日、EU イノベーション基金の第3回資金募集において、ドイツにおける革新的な脱炭素プロジェクト7件を予備選考した。これらのプロジェクトは、高度な革新性と温室効果ガス排出回避への貢献度によって審査され、専門家パネルによって選定された。事前選考では、EU15カ国の全産業部門から合計41のプロジェクトが選ばれ、約36億ユーロの資金が提供された。ドイツからの選定された7つのプロジェクトは以下の通りとなっている。

GeZero (ハイデルベルク・マテリアルズ) : セメント工場、ノルトライン＝ヴェストファーレン州 (NRW) ゲゼケにおける CCS プロジェクト

Everest (Rheinkalk GmbH): NRW 州における欧州最大の石灰プラントのための CCS

HydrOxy (IQONY GmbH) : デュイスブルク (NRW 州) の PEM 電解槽

ELYAS (ボッシュ) : バンベルク工場 (バイエルン州) で自動車用スタックを生産

HOPE (Meyer Burger) : ビターフェルト・ヴォルフエン (ザクセン＝アンハルト州) のタールハイムで PV モジュールを生産

HynCrease (DE NORA) : ハーナウ近郊のローデンバッハ (ヘッセン州) で電解槽

と燃料電池を生産

MoReTec-1 (LYONDELLBASELL) : ヴェッセリング (NRW 州) の革新的プラスチックリサイクル工場

EU イノベーション基金は、革新的な低炭素技術の商業的実証を目的とした世界最大級の資金援助プログラムであり、欧州の脱炭素化を実現し、欧州の気候ニュートラルへの移行を支援するための産業ソリューションを市場に投入することを目的としている。例年の選考プロセスにおいては、一般的な脱炭素プロジェクト、水素・電解槽、主要部品・機器の製造、革新的なパイロットプロジェクトのカテゴリーから大規模プロジェクトが選定される。今回予備選考されたプロジェクトは、30以上の異なる緩和経路をカバーし、10年間の操業で2億2,100万トンのCO2排出削減につながる。

(出典: 2023年7月17日、[連邦経済・気候保護省](#))

PNE と S.E.T. セレクト・エナジー社、南アフリカでグリーン水素から e 燃料を共同生産・販売へ

PNE グループと S.E.T. Select Energy GmbH (SET) は、南アフリカで再生可能エネルギーから合成燃料を生産するプロジェクトを共同で計画。このプロジェクトでは、風力発電と太陽光発電を利用してグリーン水素を生成し、年間最大 50 万トンの合成燃料を製造する。

PNE グループと S.E.T. Select Energy GmbH (SET) は、南アフリカで再生可能エネルギーによる合成燃料の共同生産と販売を計画している。南アフリカ西海岸でのプロジェクトでは、電気分解によって生成されたグリーン水素から年間最大 50 万トンの合成燃料を生産する。容量 1GW の電気分解機は、風力発電所と太陽光発電システムからのエネルギーで駆動する。電気分解に必要な水は、希少な飲料水の貯水池からではなく、海から汲み上げ、海水淡水化プラントを経てから使用される。プロジェクト開発者と商社との戦略的パートナーシップは、潜在的な消費者に対するグリーン E 燃料の経済的に実行可能なマーケティング、すなわち E 燃料が確実に消費者に届くようにすることを目的としている。SET と南アフリカの PNE 子会社 WKN Windcurrent は現在、プレフィージビリティの段階で、ロジスティクスと原料・製品の入手可能性を精査している。

(出典: 2023年7月26日、[PNE](#))

欧州委員会、テュッセンクルップ・スチール・ヨーロッパのグリーン転換を加速化するドイツの 2 措置を承認

欧州委員会は、テュッセンクルップ・スチール・ヨーロッパの鉄鋼生産プロセスの脱炭素化と再生可能水素の導入加速を支援するドイツの 2 つの措置を承認。この支援

は、デュイスブルク工場での再生可能水素の使用を奨励し、CO₂ 排出の削減を目指す。支援は直接助成金と条件付支払いメカニズムの形で提供され、新しい設備は2026年に稼働し、年間230万トンの溶銑を生産する予定。

欧州委員会は、EU 国家補助規則に基づき、テュッセンクルupp・スチール・ヨーロッパ (tkSE) の鉄鋼生産プロセスの脱炭素化と再生可能水素の導入加速を支援するドイツの2つの措置を承認した。この措置は、EU 水素戦略、欧州グリーン・ディール、グリーン・ディール産業計画の達成に貢献するとともに、REPowerEU 計画に沿って、ロシア依存から脱却し、グリーン転換を加速させるものである。ドイツは欧州委員会に対し、tkSE のデュイスブルク工場における鉄鋼生産工程の脱炭素化と再生可能水素の導入促進を支援する計画を通知した。

支援の形態は、(i)tkSE 社の鉄鋼生産の脱炭素化を支援するための最大5億5,000万ユーロの直接助成金、(ii)tkSE 社の鉄鋼生産工程における再生可能水素の段階的導入の促進を支援するための条件付き支払いメカニズム、である。直接交付金は、既存の高炉に代わるデュイスブルクでの直接還元プラントと2基の溶解ユニットの建設・設置を支援する。新しい直接還元プラントの操業に当初使用される天然ガスは徐々に廃止され、2037年からは再生可能な水素のみで操業される。条件付支払いメカニズムは、新しい直接還元プラントの操業開始から10年間、低炭素水素の代わりに再生可能水素を調達・使用するための追加コストをカバーする。条件付き支払いメカニズムの適用には、独立した専門家による、実際に消費された再生可能水素の量と価格に関する毎年の検証が必要である。tkSE は、水素供給業者を選定するための競争入札プロセスを行い、ドイツ当局がこれを監視する。新設備は2026年に稼働を開始する予定で、年間230万トンの溶銑を生産し、CO₂ 排出量を削減することが期待されている。

(出典：2023年7月20日、[欧州委員会](#))

ゲオルグスマリエンヒュッテがグリーンスチールの製造へ

鉄鋼メーカーのゲオルグスマリエンヒュッテ (GMH) とエネルギーサービスプロバイダーEWE は、グリーン水素を用いた協力プロジェクトを発表。EWE は、自社の発電所からGMH にグリーン水素供給を行い、気候変動に影響を受けない鉄鋼生産を2039年以降に実現する計画。このプロジェクトは「クリーン水素コーストライン」に含まれ、水素の生産から利用までを統合するもの。

鉄鋼メーカー、ゲオルグスマリエンヒュッテ (GMH) 社とエネルギーサービスプロバイダーEWE 社が水素協力を発表した。EWE は、ドイツ北西部の発電所からGMH にグリーン水素を供給する。2039年以降、完全に気候変動に左右されない鉄鋼生産が計画される。EWE によるグリーン水素の大規模生産は、「クリーン水素コーストライン」(Clean Hydrogen Coastline) プロジェクトに含まれるものである。同プロジェクトは、製造、貯蔵、輸送、産業および大型輸送における利用を一体化するものである。EWE は、2021年2月に欧州 IPCEI プログラム (欧州共通重要プロジェクト) の資金援助を申請し、2021年5月に手続きの第2段階に到達した。

現在、欧州レベルで資金調達の審査が行われている。北西部の EWE 発電所からのグリーン水素の利用計画に加え、主要アクターは、更なる水素プロジェクトに取り組んでいる。昨年 10 月、ゲオルスマリエンヒュッテと EWE は、KME ドイツ、Q1、EWE、Felix Schoeller、物流ネットワーク KNI の各社と、オスナブリュック経済圏での共同水素プロジェクトに関する意向書を取り交わした。計画では、電気分解機と水素充填ステーションを建設する現在、電解プラントの規模と設計をより詳細に検討するためのフィージビリティ・スタディが進行中である。

(出典：2023 年 8 月 24 日、[EWE プレスリリース](#))

イベント報告

2023年9月7日 製造業における省エネ

ECOS は、オスナブリュック応用科学大学エネルギー・コンピテンス・センターおよびVEA（連邦エネルギー・ユーザー協会）とともに、オスナブリュック・エムスラント・グラフィャフト・ベントハイム商工会議所で「製造業における省エネ」を開催しました。

新たな技術的可能性や資金援助プログラムに関する情報交換にフォーカスしたほか、地域のネットワーク構築機会に関する情報も提供されました。同イベントは、エネルギー需要とエネルギーコストが高い製造業企業を主な対象として開催されました。

<https://ecos-energieberatung.de/energiesparen-im-verarbeitenden-gewerbe/>

イベント案内

2023年9月21日 Zoom in! Webinar The Nexus of Climate Mitigation and Circular Economy

ウェビナーシリーズ "Zoom In!" の第2回目では、有限な資源の浪費と温室効果ガス排出の増加に関連する循環型経済の重要性に焦点を当て、日独の専門家が議論します。

有限である資源の浪費と温室効果ガス排出の増大は密接に関連しています。循環型経済（Circular Economy）に基づいた、気候変動と資源保護を組み合わせたシナリオやシステム分析が早急に求められています。ウェビナーシリーズ "Zoom In!" の第2回目では、日独の専門家が、循環型経済、資源効率、気候保護の関連性に関するアプローチやこれまでの知見について議論します。また、各国の温暖化防止目標を達成するために、循環型経済と温暖化防止策を統合することの必要性や利点についてもフォーカスしていきます。登録フォームへのリンクはこちらをご覧ください。

https://www.ecos.eu/ja/veranstaltungen_j/details_j/gjetc-zoomin-2023-2.html



2023年10月4日～5日 Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)

2023年10月4日～5日に気候変動に関する国際会議「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」が開催されます。詳細は以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.icef.go.jp/program/>

イノベーション・フォー・クールアース・フォーラム (ICEF)

第10回年次総会 テーマ：「公正・安全・持続可能なグローバルグリーン変革（GX）のためのイノベーション」

開催日：2023年10月4日（水）～5日（木）

会場：ホテルニューオータニ東京（オンラインセッションとのハイブリッド開催）

共催：経済産業省（METI）、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

(NEDO)

参加登録：<https://www.icef.go.jp/register/>

また、同時期に G20 加盟国の主要研究機関で構成される産業技術総合研究所（産総研）が主催する「第 5 回 RD20 会議」が福島で開催されます。オンラインでも視聴可能です。テーマはクリーンエネルギー技術となります。

詳細：https://rd20.aist.go.jp/wp-content/uploads/2023/09/5thRD20_brochure_Eng_230912.pdf

2023 年 11 月 24 日 DJW シンポジウム持続可能な都市の未来に向けた構想と計画

東京で開催予定の DJW シンポジウム第二部では、未来の都市の持続可能な発展や実現に向けた具体的な構想と計画をテーマとして扱います。日独両国で都市計画の分野で活躍する専門家から、刺激のかつ多様なインプットを得ることができる予定です。詳細は以下のリンクをご覧ください。

<https://www.djw.de/ja/veranstaltungen/djw-veranstaltungen/djw-symposium-tokyo-24112023-smart-city>



2024 年 1 月 25～26 日 日独エネルギー・環境フォーラム (EEDF)

川崎で開催される第 13 回 EEDF では循環型経済にフォーカス。具体的なビジネスでの取り組みや成功事例、関連政策を通じて、循環型経済と気候変動対策の接点について議論します。

循環型経済（サーキュラー・エコノミー）への移行に向けた取り組みは、世界の原料消費の削減及び気候変動対策に向けた鍵となるものです。日独エネルギー・環境フォーラム (EEDF) は、日独両国の政界、産業界、学界のリーダーが、エネルギーや環境に関する主要なテーマにつき交流し、集中的に議論する場として発展して参りました。第 13 回 EEDF は、循環型経済をテーマに下記の要領で開催いたします。

気候変動対策のための循環型経済

第13回日独エネルギー・環境フォーラム

日程：2024年1月25日～26日

於：川崎

第13回 EEDF では、日独両国における具体的なビジネスの取り組みや成功事例、関連政策を紹介しながら、循環型経済とカーボンニュートラルとの接点につき、議論して参ります。プログラムや参加登録等の詳細については、11月末に発表する予定です。

